第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業調書の進捗状況に係る意見対応表 【令和6年度第1回委員会（書面）】

番号	意見	対応課	回答
1	介護職員等就労（継続）祝金事業3年継続雇用について、R3で新規雇用が11名おり、今年度で3年継続になると思うが、全員中途退職しているのか。	保健福祉課	現在申請受付中であり実績作成時に入力予定です。（現段階：7名申請、1名未定、3名退職）
2	U・Jターン新規就業者について、新規に森町に移住、町内企業に就職した人が過去5年間で1人もいないのか。マッチングサイト利用者・事業者に限定しているのであれば、その必要はないと考える。	商工労働 観光課	町内企業への就職者の人数の把握はしておらず、移住支援金を支給した移住者をKPIとしております。
3	大学連携による産業振興支援事業の「福島大学教授および助教授」とあるが、今は「助教授」の職階はなく、准教授か助教のどちらかではないか。	農林課	「助教授」の表記を「准教授」に変更します。
4	新規就農者等の定着促進に向けた支援事業及びちやっぶ林館大規模改修事業について、達成率が0%で予算額も高いが、喫緊の課題が「関係機関との協議調整が必要になる」という抽象的な課題の記載となっており、KPIの未達成理由や具体的な課題、当該事業を継続できるか否かも不明。	農林課	どちらの事業も令和5年に事業登録し、現状では受入体制の整備や長寿命化計画策定という段階のため、今年度末の実績では具体的な課題や継続可否についての詳細を記載いたします。

以下、第2次戦略のふり返し及び第3次戦略策定に関する意見対応表

5	デジタル田園都市国家構想総合戦略等に係る情報共有について、森町デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下、森町デジタル戦略という）の議論（具体的な施策の検討等）を実施する前に、現状のまち・ひと・しごと創生総合戦略とデジタル田園都市国家構想戦略（以下、デジタル戦略という）の違いやデジタル戦略の基本的な考え方（内閣府及び森町等）を委員会等で共有化する必要があると考える。	企画振興課	そのように進める予定です。第2回の委員会の冒頭において概要を説明いたします。
6	デジタル戦略の考え方に基づく既存施策の継続可能性等について、森町デジタル戦略（施策含む）を検討する上では、既存施策の有効性の観点及びデジタル戦略の考え方に基づく交付金要件を考慮する必要もあることから、特に既存施策がデジタル戦略の基本的な考え方に該当するか否かを明確にする必要があると考える。なお、今後検討する森町デジタル戦略が国のデジタル戦略の考え方を考慮（または踏襲）しない場合は、デジタル戦略の考え方と既存施策を比較検討する必要はない。	企画振興課	現状では企業版ふるさと応援寄付金での事業充当を可能にすべく、地域再生計画の認定も視野に入れた基本方針の明確化や事業抽出を行っていきます。
7	施策の評価及び検討等について、今後の森町の発展及び衰退の抑制を図るためには、既存施策がKPIを達成しているか否か（達成できそうなKPIの設定含む）だけではなく、各種施策が将来の森町に対して本当に効果的か否かの観点での検証や検討（投下している予算及び人的資源と実績（効果）の比較検討、過去からの継続的な施策検証（前例踏襲）、対外的にやっている感（広報重視）を重視した施策の検証など）を実施する必要がある。	企画振興課	施策の評価及び検証について、KPI以外に重要となる「主な成果」や「反省点」を整理するにあたり、ご指摘の内容も参考とした「事業開始年度」、「継続の可能性」、「実績額」を追加いたしました。
8	その他統計データを前提とした施策の検討について、今後各種施策を検討する上では、将来推計人口等の各種統計データに基づき長期的な視点での施策の検討が必要と考える。【例】将来推計人口(2045年)森町人口:7,422人、年間出生者:約20人程度 等	企画振興課	今後登録される事業が人口減少対策に関わること（スピードを緩和する等）を目指した施策の場合は各種統計データの利用も検討していきます。
9	デジタル（DX）やAIによる効率化の検討等について、人口が減少する中で各種施策を検討する場合には、DXやAI等の活用が重要な検討項目（行政サービスや就労人口の減少対策などの視点）であると考えます。（既成概念にとわられない）	企画振興課	ご指摘のとおりであり、第3次の戦略の基本方針にはデジタル活用の分野も設定予定となります。